

特定需要部門（規制部門）における電力量及び料金収入の想定と実績の比較

（単位：億kWh、億円、％）

		2019年改定	2025年度	
		想定 (2019～2021平均)	実績	増減率
特定需要 部門 (規制部門)	電力量	136	113	▲ 16.6
	料金収入	3,395	2,854	▲ 15.9
	(再掲) 従量電灯			
	電力量	100	82	▲ 17.5
	料金収入	2,426	2,016	▲ 16.9

（注１）電力量は四捨五入、料金収入は切り捨てとしている。

（注２）電力量は、建設工事用及び事業用を除く。

（注３）料金収入は、燃料費等調整額を含み、消費税等相当額・延滞利息・再生可能エネルギー発電促進賦課金を除く。

（注４）増減率は、2019年4月改定の想定料金収入（2023年4月・2024年4月改定の変動影響を含む）との対比。

（注５）・電力量の想定は、用途別に実績傾向や人口・経済動向などを踏まえ想定している。

・料金水準については、電気の使用形態、使用期間及び計量方法等、供給原価の差異を反映している。